

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月25日
【中間会計期間】	第106期中（自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社神戸新聞社
【英訳名】	THE KOBE SHIMBUN
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高土 薫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区東川崎町一丁目5番7号
【電話番号】	078-362-7100（代表）
【事務連絡者氏名】	財務局長 見上 求
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区東川崎町一丁目5番7号
【電話番号】	078-362-7100（代表）
【事務連絡者氏名】	財務局長 見上 求
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自平成23年12月 至平成24年5月	自平成24年12月 至平成25年5月	自平成25年12月 至平成26年5月	自平成23年12月 至平成24年11月	自平成24年12月 至平成25年11月
売上高(千円)	23,422,773	23,504,619	23,578,893	47,357,140	47,533,538
経常利益(千円)	1,266,286	1,600,227	1,763,743	2,067,059	2,562,935
中間(当期)純利益(千円)	584,384	690,588	879,690	916,474	1,209,266
中間包括利益又は包括利益 (千円)	652,827	958,678	986,427	1,158,850	1,737,125
純資産額(千円)	10,781,138	12,213,216	13,941,995	11,285,645	12,987,433
総資産額(千円)	57,165,754	57,899,686	58,030,502	54,979,955	56,188,311
1株当たり純資産額(円)	795.85	897.78	1,025.26	827.61	953.15
1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	48.70	57.55	73.31	76.37	100.77
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	16.7	18.6	21.2	18.1	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,239,211	2,191,816	2,048,410	2,254,192	3,720,609
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,899,611	2,010,251	1,390,380	1,420,340	934,699
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	881,870	321,694	291,428	1,844,021	2,263,764
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	7,624,038	6,895,658	7,864,002	6,392,398	6,914,544
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,457	1,398 (293)	1,357 (285)	1,445 (336)	1,391 (296)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 臨時従業員の平均雇用人数については、従業員数の100分の10未満であった場合には記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自平成23年12月 至平成24年5月	自平成24年12月 至平成25年5月	自平成25年12月 至平成26年5月	自平成23年12月 至平成24年11月	自平成24年12月 至平成25年11月
売上高(千円)	12,981,364	12,951,765	13,080,039	25,919,507	25,975,516
経常利益(千円)	741,547	849,964	1,142,035	774,403	1,089,856
中間(当期)純利益(千円)	400,873	440,250	710,436	281,507	538,365
資本金(千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数(株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額(千円)	5,213,344	5,629,081	6,466,757	5,107,724	5,818,039
総資産額(千円)	32,246,428	33,646,170	34,484,709	30,333,863	32,031,506
1株当たり純資産額(円)	434.45	469.09	538.90	425.64	484.84
1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	33.41	36.69	59.20	23.46	44.86
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	2.5	2.5
自己資本比率(%)	16.2	16.7	18.8	16.8	18.2
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	720	487 (92)	479 (90)	711 (140)	488 (93)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 臨時従業員の平均雇用人数については、従業員数の100分の10未満であった場合には記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった㈱神戸新聞総合出版センターは、平成25年12月1日付で㈱神戸新聞総合印刷に吸収合併されております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	1,189（192）
放送業	128（92）
貸室業	17（1）
その他の事業	23（-）
合計	1,357（285）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、キャリアスタッフ、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年5月31日現在

従業員数（人）	479（90）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、キャリアスタッフ、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間は、「アベノミクス」効果に、消費税増税前の駆け込み需要、2020年東京オリンピック開催決定にともなう景気拡大への期待感が加わって、経済指標の上でも順調な伸びを示しました。一方で、東日本大震災の復興、東京オリンピック関連の工事の増加で資材が値上がり、平成26年5月の有効求人倍率は1.09倍になるなど若年層の人手不足が深刻になってきています。

このような経済環境下、平成25年のマスコミ四媒体の広告費は前年比100.1%とわずかながら2年続けて増加となりました。しかし、新聞広告費は同98.8%と微減。景気回復にともなって6月以降自動車関連品、金融・保険などの分野で出稿が増えたものの前半の落ち込み幅を通年で取り戻すことができませんでした。また無読者層の増大による販売部数の減少は依然として続いており、消費税増税以降は消費者の節約志向も重なり、全国の新聞発行部数は朝刊40,528,117部と前年比1,258,812部(3.0%)の大幅な減少となりました。

当社は平成25年9月に新しい製作システムに移行。以前と比べ文字が大きくなり、高齢者にも読みやすい紙面になりました。同時に地方版の増頁を行い、地域の情報をより詳しくお伝えすることに努めました。デイリースポーツはこれまで以上に速報性を重視してまいりました。スマートフォンやタブレットなど携帯端末の普及により、これまでスポーツ紙の読者ではなかった層に、デイリースポーツの情報を速やかに伝える方法が拡がりました。この結果、デジタル収入が大幅に伸び、販売、広告に続く第三の収入の柱としての地歩を固めました。

神戸新聞会館はオフィス、商業ゾーンにそれぞれ一区画の空きがあるのみです。また消費税増税の影響を心配していましたが、4月こそ前年と比べて売り上げは落ち込んだものの、5月からは10%のプレミアムを付けた商品券の販売などの企画力が功を奏し、前年を上回る売り上げを残しました。

これらの結果、売上高が23,578,893千円(前年同期比0.3%増)となり、利益については営業利益が1,955,142千円(同7.5%増)、経常利益が1,763,743千円(同10.2%増)、中間純利益が879,690千円(同27.4%増)と増収増益の決算となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業におきましては、売上高は19,127,517千円(同0.2%減)となりました。また、営業利益は1,100,472千円(同7.5%増)となりました。

放送業

放送業におきましては、売上高は2,871,010千円(同4.3%増)となりました。また、営業利益は307,445千円(同37.5%増)となりました。

貸室業

貸室業におきましては、売上高は1,475,146千円(同0.2%減)となりました。また、営業利益は542,063千円(同4.0%減)となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は105,219千円(同6.7%増)となりました。また、営業利益は1,411千円(同71.2%減)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における中間連結キャッシュ・フローは、営業活動で2,048,410千円の増加となりました。これに対して、投資活動で1,390,380千円の減少、財務活動で291,428千円の増加となったことにより、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、資金という)は7,864,002千円(前年同期比14.0%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,048,410千円(同6.5%減)となりました。これは主に法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は1,390,380千円(同30.8%減)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は291,428千円(同9.4%減)となりました。これは主に社債の発行による収入が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	前年同期比(%)
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業(千円)	19,233,165	0.2
放送業(千円)	3,002,700	3.3
貸室業(千円)	1,485,654	0.2
その他の事業(千円)	224,426	0.5
合計(千円)	23,945,946	0.2

(注) 1. 金額は売上高によっており、セグメント間の内部振替消去前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な販売先に、総販売実績の100分の10を超える相手先はありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。なお、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して3.3%増の58,030,502千円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して2.1%増の44,088,506千円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して7.3%増の13,941,995千円となりました。これは主に中間純利益879,690千円を計上したためであります。

(3) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は、デジタル収入などの増加で前中間連結会計期間に比べ74,274千円増収の23,578,893千円（前年同期比0.3%増）になりました。売上原価はリース料などの減少により前中間連結会計期間と比べ115,771千円減少の17,464,964千円（同0.7%減）となりました。販売費及び一般管理費は販売諸費、広告収集費などの増加により前中間連結会計期間と比べ53,589千円増加の4,158,786千円（同1.3%増）となりました。この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ163,515千円増益の1,763,743千円（同10.2%増）となりました。

特別利益は負ののれん発生益などにより2,993千円を計上、特別損失は固定資産除却損などにより34,762千円を計上しました。

この結果、中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ189,101千円増益の879,690千円（同27.4%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	非上場	(注)1,2
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(注)1. 単元株式数は1,000株であります。

2. 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年12月1日～ 平成26年5月31日	-	12,000,000	-	600,000	-	10,034

(6) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
神戸新聞社従業員持株会	神戸市中央区東川崎町1丁目5-7	4,160	34.67
川崎重工業株式会社	東京都港区海岸1丁目14-5	500	4.16
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16-1	460	3.83
津川合名会社	神戸市東灘区鴨子ヶ原1丁目7-2	366	3.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	260	2.16
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1-1	258	2.15
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	245	2.04
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1-13	200	1.66
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16-5	180	1.50
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	160	1.33
計	-	6,790	56.58

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,838,000	11,838	-
単元未満株式	普通株式 162,000	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,838	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成25年12月1日から平成26年5月31日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 7,365,283	¹ 9,264,143
受取手形及び売掛金	³ 5,314,109	³ 5,231,344
有価証券	-	15,052
たな卸資産	229,144	266,216
未収還付法人税等	1,127	-
繰延税金資産	231,451	179,381
その他	1,198,402	1,533,160
貸倒引当金	82,209	74,886
流動資産合計	14,257,309	16,414,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,129,058	24,164,727
減価償却累計額	12,291,237	12,660,796
建物及び構築物(純額)	11,837,821	11,503,930
機械装置及び運搬具	8,188,849	8,260,540
減価償却累計額	5,598,097	5,856,961
機械装置及び運搬具(純額)	2,590,751	2,403,579
工具、器具及び備品	887,896	983,347
減価償却累計額	619,560	650,701
工具、器具及び備品(純額)	268,336	332,645
土地	21,279,268	21,280,357
リース資産	1,476,713	1,945,118
減価償却累計額	549,678	700,997
リース資産(純額)	927,035	1,244,121
建設仮勘定	97,363	213,023
有形固定資産合計	^{1,2} 37,000,576	^{1,2} 36,977,657
無形固定資産	2,044,820	2,004,637
投資その他の資産		
投資有価証券	1,261,618	1,210,895
繰延税金資産	942,376	872,815
その他	717,142	589,358
貸倒引当金	35,532	39,272
投資その他の資産合計	2,885,605	2,633,797
固定資産合計	41,931,002	41,616,091
資産合計	56,188,311	58,030,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 4,289,179	³ 3,992,212
短期借入金	¹ 4,161,784	¹ 4,425,216
1年内償還予定の社債	42,840	1,042,840
リース債務	557,842	635,310
未払費用	1,094,986	1,085,336
未払法人税等	476,322	657,586
設備関係支払手形	5,995	1,811
その他	3,399,914	3,390,810
流動負債合計	14,028,866	15,231,123
固定負債		
社債	2,335,740	1,314,320
長期借入金	¹ 17,479,855	¹ 17,986,775
リース債務	1,796,856	1,979,654
繰延税金負債	154,810	125,191
退職給付引当金	3,170,134	3,265,212
役員退職慰労引当金	313,949	285,426
受入保証金	3,215,199	3,187,051
長期未払金	626,671	639,619
その他	78,795	74,132
固定負債合計	29,172,012	28,857,383
負債合計	43,200,878	44,088,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	10,034	10,034
利益剰余金	10,586,104	11,436,478
株主資本合計	11,196,139	12,046,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246,940	218,755
繰延ヘッジ損益	5,271	37,827
その他の包括利益累計額合計	241,668	256,583
少数株主持分	1,549,624	1,638,898
純資産合計	12,987,433	13,941,995
負債純資産合計	56,188,311	58,030,502

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	23,504,619	23,578,893
売上原価	17,580,736	17,464,964
売上総利益	5,923,882	6,113,929
販売費及び一般管理費	¹ 4,105,197	¹ 4,158,786
営業利益	1,818,685	1,955,142
営業外収益		
受取利息	5,387	5,775
受取配当金	5,085	27,730
受取保険金	45,055	24,684
持分法による投資利益	963	1,650
貸倒引当金戻入額	14,726	4,449
その他	27,205	36,015
営業外収益合計	98,424	100,305
営業外費用		
支払利息	305,760	282,443
支払手数料	2,000	2,000
その他	9,122	7,262
営業外費用合計	316,883	291,705
経常利益	1,600,227	1,763,743
特別利益		
固定資産売却益	² 2,464	² 219
負ののれん発生益	506	1,685
固定資産受贈益	-	³ 1,088
特別利益合計	2,971	2,993
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 78	-
固定資産除却損	⁵ 42,819	⁵ 28,730
リース解約損	25,996	6,032
ゴルフ会員権売却損	128	-
割増退職金	179,671	-
特別損失合計	248,693	34,762
税金等調整前中間純利益	1,354,504	1,731,974
法人税、住民税及び事業税	663,052	683,254
法人税等調整額	71,820	78,631
法人税等合計	591,231	761,885
少数株主損益調整前中間純利益	763,272	970,088
少数株主利益	72,684	90,398
中間純利益	690,588	879,690

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前中間純利益	763,272	970,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,808	26,760
繰延ヘッジ損益	41,597	43,099
その他の包括利益合計	195,406	16,338
中間包括利益	958,678	986,427
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	871,945	894,604
少数株主に係る中間包括利益	86,733	91,822

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
当期首残高	10,034	10,034
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	10,034	10,034
利益剰余金		
当期首残高	9,406,715	10,586,104
当中間期変動額		
持分変動による剰余金の増加	26	684
剰余金の配当	30,000	30,000
中間純利益	690,588	879,690
当中間期変動額合計	660,614	850,374
当中間期末残高	10,067,330	11,436,478
株主資本合計		
当期首残高	10,016,750	11,196,139
当中間期変動額		
持分変動による剰余金の増加	26	684
剰余金の配当	30,000	30,000
中間純利益	690,588	879,690
当中間期変動額合計	660,614	850,374
当中間期末残高	10,677,365	12,046,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	719	246,940
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	139,759	28,184
当中間期変動額合計	139,759	28,184
当中間期末残高	140,479	218,755
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	86,130	5,271
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	41,597	43,099
当中間期変動額合計	41,597	43,099
当中間期末残高	44,533	37,827

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85,411	241,668
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	181,357	14,914
当中間期変動額合計	181,357	14,914
当中間期末残高	95,946	256,583
少数株主持分		
当期首残高	1,354,305	1,549,624
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	85,599	89,273
当中間期変動額合計	85,599	89,273
当中間期末残高	1,439,905	1,638,898
純資産合計		
当期首残高	11,285,645	12,987,433
当中間期変動額		
持分変動による剰余金の増加	26	684
剰余金の配当	30,000	30,000
中間純利益	690,588	879,690
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	266,956	104,188
当中間期変動額合計	927,571	954,562
当中間期末残高	12,213,216	13,941,995

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,354,504	1,731,974
減価償却費	908,380	1,042,156
負ののれん発生益	506	1,685
貸倒引当金の増減額（は減少）	20,444	3,581
退職給付引当金の増減額（は減少）	70,195	95,077
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	40,287	28,523
受取利息及び受取配当金	10,473	33,505
支払利息	305,760	282,443
持分法による投資損益（は益）	963	1,650
固定資産売却損益（は益）	2,386	219
固定資産除却損	42,819	28,730
売上債権の増減額（は増加）	729,309	82,765
たな卸資産の増減額（は増加）	48,085	37,072
仕入債務の増減額（は減少）	388,753	296,966
未払消費税等の増減額（は減少）	69,118	90,981
未収消費税等の増減額（は増加）	4,153	63,149
受入保証金の増減額（は減少）	13,280	28,147
その他	305,983	196,171
小計	2,653,076	2,789,754
利息及び配当金の受取額	10,473	33,188
利息の支払額	323,553	286,035
法人税等の還付額	38,777	1,127
法人税等の支払額	186,957	489,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,191,816	2,048,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,606,202	4,251,200
定期預金の預入による支出	5,200,603	5,200,602
有形固定資産の売却による収入	25,631	219
有形固定資産の取得による支出	363,839	508,802
投資有価証券の取得による支出	2,398	2,399
関係会社株式の取得による支出	3,600	150
その他	71,643	70,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,010,251	1,390,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	2,354,654	2,229,648
社債の発行による収入	300,000	-
社債の償還による支出	178,000	21,420
ファイナンス・リース債務の返済による支出	318,552	328,961
セールアンド割賦バック取引による支出	97,071	98,512
親会社による配当金の支払額	30,000	30,000
少数株主への配当金の支払額	27	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,694	291,428
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	503,260	949,457
現金及び現金同等物の期首残高	6,392,398	6,914,544
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,895,658	7,864,002

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

(株)ラジオ関西、神戸新聞興産(株)、(株)神戸新聞輸送センター、(株)神戸新聞事業社、(株)神戸新聞総合印刷、(株)京阪神エルマガジン社、(株)デイリースポーツ、(株)神戸新聞会館、(株)サンテレビジョン、(株)神戸新聞総合折込、(株)デイリースポーツプレスセンター、(株)デイリースポーツ・クオリティ

なお、(株)神戸新聞総合出版センターは平成25年12月1日付で(株)神戸新聞総合印刷と合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)神戸新聞神戸中央販売

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

(株)サン神戸映画社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)神戸新聞神戸中央販売

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用した非連結子会社は、3月31日決算であるが、3月31日に実施した決算に基づき持分法を適用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、(株)ラジオ関西及び(株)サンテレビジョン並びに(株)神戸新聞総合折込が9月30日であり、その他はすべて5月31日であります。(株)ラジオ関西及び(株)サンテレビジョン並びに(株)神戸新聞総合折込については、3月31日に決算を実施しており、中間連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、中間連結上調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び阪神製作センター、木場製作センター、(株)サンテレビジョン並びに(株)神戸新聞総合折込の有形固定資産については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については主に法人税法の規定に基づいております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法の規定に基づいております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては簡便法による退職給付引当金を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ) ヘッジ手段

金利スワップ

ロ) ヘッジ対象

長期借入金の利息

ヘッジ方針

当グループのリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の37.9%から35.5%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産が12,078千円、繰延税金負債が2,582千円減少し、法人税等調整額(借方)が9,495千円増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年5月31日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
建物及び構築物	7,644,101	7,456,238
機械装置及び運搬具	681,365	588,180
土地	17,128,524	17,128,524
計	25,503,991	25,222,942

なお、上記の他連結上相殺消去している関係会社株式(前連結会計年度は6,600,000千円、当中間連結会計期間は6,600,000千円)に質権が設定されております。

上記のうち工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年5月31日)
建物及び構築物	522,415千円	510,109千円
機械装置及び運搬具	1,113	0
計	523,529	510,109

(2) 担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年5月31日)
短期借入金	1,555,728千円	1,554,292千円
長期借入金	10,617,629	10,220,485
計	12,173,357	11,774,777

上記のうち工場財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年5月31日)
短期借入金	295,740千円	276,400千円
長期借入金	269,900	136,500
計	565,640	412,900

2 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年5月31日)
建物及び構築物	2,810千円	2,810千円
機械装置及び運搬具	2,964	2,964

3 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形	24,765千円	18,879千円
支払手形	48,525	40,515

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
販売諸費	604,766千円	629,696千円
給与及び手当	1,658,202	1,632,252
退職給付費用	168,676	161,376
役員退職慰労引当金繰入額	13,588	65,339

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
機械装置及び運搬具	390千円	219千円
工具、器具及び備品	50	-
土地	2,023	-

3 固定資産受贈益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
土地	- 千円	1,088千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
機械装置及び運搬具	78千円	- 千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
建物及び構築物	27,792千円	7,672千円
機械装置及び運搬具	13,283	3,941
工具、器具及び備品	1,371	158
無形固定資産	371	9
その他	-	16,949

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000			12,000
合計	12,000			12,000
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	30,000	2.5	平成24年11月30日	平成25年2月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000			12,000
合計	12,000			12,000
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月26日 定時株主総会	普通株式	30,000	2.5	平成25年11月30日	平成26年2月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	8,795,842千円	9,264,143千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,900,183	1,400,140
現金及び現金同等物	6,895,658	7,864,002

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業における印刷発送設備及び記憶装置(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成25年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	10,146,955	6,858,783	3,288,172
合計	10,146,955	6,858,783	3,288,172

(単位:千円)

	当中間連結会計期間(平成26年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	8,707,938	5,891,439	2,816,498
合計	8,707,938	5,891,439	2,816,498

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年5月31日)
1年内	928,423	880,492
1年超	2,565,072	2,072,223
合計	3,493,496	2,952,716

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
支払リース料	680,195	585,386
減価償却費相当額	572,277	471,673
支払利息相当額	49,306	37,560

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年5月31日)
1年内	3,192	798
合計	3,192	798

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年5月31日)
1年内	656,690	656,690
1年超	4,186,534	3,858,189
合計	4,843,224	4,514,879

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,365,283	7,365,283	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	5,231,900	5,231,900	-
(3) 投資有価証券	934,696	934,696	-
資産計	13,531,880	13,531,880	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,289,179	4,289,179	-
(2) 短期借入金	86,000	86,000	-
(3) 社債(*2)	2,378,580	2,407,098	28,518
(4) 長期借入金(*3)	21,555,639	21,651,181	95,542
(5) 受入保証金	1,546,585	1,500,289	46,295
負債計	29,855,983	29,933,748	77,765
デリバティブ取引(*4)	(132,223)	(132,223)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債については、社債に含めて表示しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成26年5月31日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,264,143	9,264,143	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	5,156,457	5,156,457	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	897,375	897,375	-
資産計	15,317,975	15,317,975	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,992,212	3,992,212	-
(2) 短期借入金	86,000	86,000	-
(3) 社債(*2)	2,357,160	2,391,016	33,856
(4) 長期借入金(*3)	22,325,991	22,441,090	115,099
(5) 受入保証金	1,550,732	1,510,738	39,993
負債計	30,312,096	30,421,058	108,962
デリバティブ取引(*4)	(62,783)	(62,783)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債については、社債に含めて表示しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価について、変動金利の借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっておらず、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。それ以外の借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 受入保証金

受入保証金の時価は、返還時期が確定しているものについては、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年5月31日)
非上場株式	326,921	328,572
受入保証金	1,668,613	1,636,318

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

受入保証金については、返還時期が確定していないものは、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5) 受入保証金」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	919,615	548,235	371,379
	(2) 債券			
	国債・地方債等	15,081	15,000	81
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	934,696	563,235	371,460
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		934,696	563,235	371,460

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 223,180千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間（平成26年5月31日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	882,322	550,634	331,687
	(2) 債券			
	国債・地方債等	15,052	15,000	52
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	897,375	565,634	331,740
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		897,375	565,634	331,740

(注) 1 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額 223,180千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成25年11月30日）及び当中間連結会計期間（平成26年5月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成24年12月1日 至平成25年5月31日）及び当中間連結会計期間（自平成25年12月1日 至平成26年5月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が低いため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成25年11月30日）及び当中間連結会計期間（平成26年5月31日）

重要性が低いため、記載を省略しております。

(賃貸借等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績の評価をするため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、日刊新聞の発行等を主たる事業とする「新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業」、テレビ・ラジオ放送を主たる事業とする「放送業」、不動産賃貸を主たる事業とする「貸室業」と旅行業・ビル管理業及びその他のサービス業を主たる事業とする「その他の事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円) (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (千円) (注)2
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	19,174,842	2,753,318	1,477,869	98,589	23,504,619	-	23,504,619
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	106,091	152,443	10,446	127,032	396,013	(396,013)	-
計	19,280,933	2,905,761	1,488,315	225,622	23,900,633	(396,013)	23,504,619
セグメント利益	1,023,700	223,545	564,667	4,898	1,816,811	1,874	1,818,685
セグメント資産	37,318,915	6,225,735	21,263,623	653,987	65,462,261	(7,562,575)	57,899,686
その他の項目							
減価償却費	458,807	260,421	186,295	4,863	910,387	(2,007)	908,380
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,846,107	111,212	37,840	-	1,995,160	-	1,995,160

(注) 1. セグメント利益の調整額1,874千円は、報告セグメントに配分できないものであり、セグメント資産の調整額 7,562,575千円、減価償却費の調整額 2,007千円は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円) (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (千円) (注)2
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	19,127,517	2,871,010	1,475,146	105,219	23,578,893	-	23,578,893
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	105,648	131,689	10,508	119,206	367,053	(367,053)	-
計	19,233,165	3,002,700	1,485,654	224,426	23,945,946	(367,053)	23,578,893
セグメント利益	1,100,472	307,445	542,063	1,411	1,951,393	3,749	1,955,142
セグメント資産	37,991,595	5,953,035	20,938,002	631,386	65,514,020	(7,483,517)	58,030,502
その他の項目							
減価償却費	615,326	248,741	177,288	2,963	1,044,320	(2,163)	1,042,156
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	759,535	150,459	77,150	2,620	989,765	-	989,765

(注) 1. セグメント利益の調整額3,749千円は、報告セグメントに配分できないものであり、セグメント資産の調整額 7,483,517千円、減価償却費の調整額 2,163千円は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の方法を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の方法を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
負ののれん発生益	506	-	-	-	506	-	506

負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業：当社は、株式会社サンテレビジョン株式を取得しました。

当中間連結会計期間（自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
負ののれん発生益	1,685	-	-	-	1,685	-	1,685

負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業：当社は、株式会社神戸新聞事業社株式を取得しました。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり中間純利益金額	57.55円	73.31円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	690,588	879,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	690,588	879,690
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,000	12,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	953.15円	1,025.26円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	12,987,433	13,941,995
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,549,624	1,638,898
(うち少数株主持分(千円))	(1,549,624)	(1,638,898)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	11,437,808	12,303,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	12,000	12,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当中間会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 2,545,547	¹ 4,629,523
受取手形	³ 72,994	³ 97,598
売掛金	2,130,771	2,164,813
たな卸資産	103,036	107,762
未収入金	295,516	245,616
繰延税金資産	83,962	68,911
その他	412,027	800,868
貸倒引当金	9,900	7,300
流動資産合計	5,633,957	8,107,793
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,996,342	3,866,056
機械及び装置（純額）	1,037,974	945,061
土地	9,002,417	9,002,417
リース資産（純額）	830,346	1,162,871
建設仮勘定	97,363	211,788
その他（純額）	227,937	204,240
有形固定資産合計	¹ 15,192,382	¹ 15,392,436
無形固定資産	1,884,389	1,852,117
投資その他の資産		
関係会社株式	¹ 7,389,484	¹ 7,389,634
繰延税金資産	683,067	643,904
その他	1,320,226	1,169,823
貸倒引当金	72,000	71,000
投資その他の資産合計	9,320,778	9,132,361
固定資産合計	26,397,549	26,376,915
資産合計	32,031,506	34,484,709
負債の部		
流動負債		
支払手形	186,809	115,825
買掛金	2,397,600	2,196,634
短期借入金	¹ 3,091,256	¹ 3,384,024
1年内償還予定の社債	42,840	1,042,840
リース債務	526,974	611,793
未払費用	785,683	840,349
未払法人税等	72,932	285,028
預り金	1,356,815	1,731,713
その他	1,229,634	² 1,028,354
流動負債合計	9,690,545	11,236,562

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当中間会計期間 (平成26年5月31日)
固定負債		
社債	2,335,740	1,314,320
長期借入金	¹ 8,995,226	¹ 9,971,590
リース債務	1,730,774	1,921,650
退職給付引当金	1,245,988	1,387,038
役員退職慰労引当金	273,657	253,963
受入保証金	1,318,179	1,295,970
その他	623,355	636,857
固定負債合計	16,522,921	16,781,389
負債合計	26,213,467	28,017,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	10,034	10,034
資本剰余金合計	10,034	10,034
利益剰余金		
利益準備金	83,500	86,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,913,577	5,591,014
利益剰余金合計	4,997,077	5,677,514
株主資本合計	5,607,112	6,287,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207,788	176,686
繰延ヘッジ損益	3,139	2,521
評価・換算差額等合計	210,927	179,207
純資産合計	5,818,039	6,466,757
負債純資産合計	32,031,506	34,484,709

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	12,951,765	13,080,039
売上原価	9,581,717	9,478,480
売上総利益	3,370,048	3,601,559
販売費及び一般管理費	2,605,941	2,691,874
営業利益	764,106	909,684
営業外収益		
受取利息	4,421	4,784
受取配当金	222,458	350,750
貸倒引当金戻入額	-	3,600
その他	18,059	18,923
営業外収益合計	244,939	378,058
営業外費用		
支払利息	137,352	127,021
その他	21,728	18,685
営業外費用合計	159,081	145,707
経常利益	849,964	1,142,035
特別利益	2,023	-
特別損失	¹ 236,576	30,653
税引前中間純利益	615,411	1,111,382
法人税、住民税及び事業税	247,000	332,000
法人税等調整額	71,838	68,945
法人税等合計	175,161	400,945
中間純利益	440,250	710,436

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,034	10,034
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	10,034	10,034
資本剰余金合計		
当期首残高	10,034	10,034
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	10,034	10,034
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	80,500	83,500
当中間期変動額		
利益準備金の積立	3,000	3,000
当中間期変動額合計	3,000	3,000
当中間期末残高	83,500	86,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,408,211	4,913,577
当中間期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
利益準備金の積立	3,000	3,000
中間純利益	440,250	710,436
当中間期変動額合計	407,250	677,436
当中間期末残高	4,815,461	5,591,014
利益剰余金合計		
当期首残高	4,488,711	4,997,077
当中間期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
利益準備金の積立	-	-
中間純利益	440,250	710,436
当中間期変動額合計	410,250	680,436
当中間期末残高	4,898,961	5,677,514

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
株主資本合計		
当期首残高	5,098,746	5,607,112
当中間期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
中間純利益	440,250	710,436
当中間期変動額合計	410,250	680,436
当中間期末残高	5,508,996	6,287,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,365	207,788
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	112,895	31,101
当中間期変動額合計	112,895	31,101
当中間期末残高	117,261	176,686
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4,612	3,139
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,788	617
当中間期変動額合計	1,788	617
当中間期末残高	2,824	2,521
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,978	210,927
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	111,107	31,719
当中間期変動額合計	111,107	31,719
当中間期末残高	120,085	179,207
純資産合計		
当期首残高	5,107,724	5,818,039
当中間期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
中間純利益	440,250	710,436
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	111,107	31,719
当中間期変動額合計	521,357	648,717
当中間期末残高	5,629,081	6,466,757

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び阪神製作センター並びに木場製作センターの有形固定資産については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については主に法人税法の規定に基づいております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法の規定に基づいております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を発生した事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

長期借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第25条及び第26条を準用する中間財務諸表等規則第17条に定める減価償却累計額の注記については、財務諸表等規則第26条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条を準用する中間財務諸表等規則第66条に定める自己株式に関する注記については、財務諸表等規則第107条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6を準用する中間財務諸表等規則第5条の3に定めるリース取引に関する注記については、財務諸表等規則第8条の6第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28を準用する中間財務諸表等規則第5条の19に定める資産除去債務に関する注記については、財務諸表等規則第8条の28第2項により、記載を省略しております。
- ・中間財務諸表等規則第52条の2に定める1株当たり中間純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・中間財務諸表等規則第53条に定める潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の37.9%から35.5%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産が6,410千円減少し、法人税等調整額(借方)が6,410千円増加しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当中間会計期間 (平成26年5月31日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
建物	588,583	561,758
土地	6,179,779	6,179,779
関係会社株式(注)	6,600,000	6,600,000
計	13,418,363	13,391,538

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当中間会計期間 (平成26年5月31日)
短期借入金	740,800千円	768,700千円
長期借入金	2,354,300	2,341,800
計	3,095,100	3,110,500

(注)関係会社株式(前事業年度6,600,000千円、当中間会計期間6,600,000千円)は、上記の他、子会社の土地・建物等とともに子会社の借入金(前事業年度8,495,917千円、当中間会計期間8,244,673千円)の担保に供しております。

2 消費税等の取扱い

当中間会計期間において仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当中間会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形	24,192千円	18,464千円

(中間損益計算書関係)

1 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当中間会計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
割増退職金	179,671千円	-千円

2 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当中間会計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
有形固定資産	383,404千円	418,639千円
無形固定資産	41,357	163,915

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式7,389,484千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額 子会社株式7,389,634千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第105期）（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）平成26年2月26日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年 8月25日

株式会社神戸新聞社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸新聞社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸新聞社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年 8月25日

株式会社神戸新聞社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸新聞社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの第106期事業年度の中間会計期間（平成25年12月1日から平成26年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸新聞社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年12月1日から平成26年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。